



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月20日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月18日 配当支払開始予定日 平成23年8月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	178,806	△2.6	2,432	△33.5	2,571	△36.4	412	101.4
22年5月期	183,515	△16.1	3,660	28.4	4,044	20.3	204	△34.5

(注) 包括利益 23年5月期 1,198百万円 (5.6%) 22年5月期 1,134百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	1,101.88	1,098.68	2.0	4.6	1.4
22年5月期	564.99	555.42	1.0	7.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 36百万円 22年5月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	60,564	25,642	34.7	56,086.32
22年5月期	52,269	24,979	39.6	55,243.50

(参考) 自己資本 23年5月期 21,004百万円 22年5月期 20,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	6,419	166	3,695	22,563
22年5月期	2,875	△387	△4,275	12,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00	187	88.5	0.9
23年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	374	90.8	1.8
24年5月期 (予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00		69.1	

3. 平成24年5月期の連結業績予想（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	90,000	1.1	350	△34.4	320	△44.9	△120	—	△320.43
通 期	183,000	2.3	2,850	17.1	2,900	12.8	650	57.5	1,735.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 34「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年5月期	416,903株	22年5月期	416,903株
23年5月期	42,401株	22年5月期	42,401株
23年5月期	374,502株	22年5月期	362,645株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	3,772	△30.9	30	△98.5	△114	—	443	△61.7
22年5月期	5,456	19.0	1,994	197.9	1,838	125.2	1,158	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	1,184.40	—
22年5月期	3,176.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	35,221	15,488	44.0	41,357.11
22年5月期	29,152	15,117	51.9	40,366.30

(参考) 自己資本 23年5月期 15,488百万円 22年5月期 15,117百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成23年7月21日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(連結損益計算書)	20
(連結包括利益計算書)	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	34
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	36
(連結貸借対照表関係)	36
(連結損益計算書関係)	37
(連結包括利益計算書関係)	39
(連結株主資本等変動計算書関係)	39
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	41
(セグメント情報等)	43
(企業結合等関係)	49
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	57
(3) 株主資本等変動計算書	59
(4) 継続企業の前提に関する注記	62
6. その他	63
役員の異動	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アジアなど新興国を中心とした海外需要の伸長により企業収益の回復が見られました。またそれを受けて、有効求人倍率は改善に向かい、完全失業率は高水準ながらも低下傾向を示すなど雇用情勢にもやや持ち直しの動きが見られました。しかしながら、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、サプライチェーン（供給網）寸断や電力不足等の影響から企業の生産活動や個人消費が急激に落ち込みました。被災地を中心に離職を余儀なくされた方が急増するなかで、電力不足の長期化リスクなどにより工場等の海外移転が増加する可能性も高まり、雇用情勢の更なる悪化が懸念されています。

当社グループにおいては、重点注力分野であるインソーシング（委託・請負）はこれまでの受託実績と管理体制が評価されて官公庁・地方自治体等からの受注が増加し、体制構築も並行して進めた結果、前期を大きく上回る成長となりました。また、日本企業の海外シフトが加速してグローバルソーシング（海外人材サービス）も拡大したほか、国内のプレース&サーチ（人材紹介）においても、企業業績の回復に伴い即戦力となる人材を中心に求人が増加するなど、国内外ともに人材需要が高まりました。一方、エキスパートサービス（人材派遣）においては、新規受注が増加したものの、厚生労働省による派遣職種の適正化推進が直接雇用につながったほか、震災後、企業の先行き不透明感が高まり派遣需要が抑制された結果、長期稼働者数は横ばいで推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は178,806百万円（前期比2.6%減）となりました。

売上総利益は、アウトプレースメント（再就職支援）の減収と売上総利益率の低下影響をグローバルソーシングの拡大で一部吸収したものの、33,558百万円（前期比8.6%減）となりました。

販管費については、業務効率化に加えて、グループ会社の再編やオフィス統合などによってコストを削減し、前期比1,945百万円減の31,125百万円（前期比5.9%減）と抑制しましたが、連結営業利益は2,432百万円（前期比33.5%減）、連結経常利益は2,571百万円（前期比36.4%減）となりました。

特別利益として投資有価証券売却益463百万円を計上しましたが、会計基準の変更に伴う資産除去債務影響額480百万円と東日本大震災による派遣スタッフの休業補償費用等63百万円を特別損失として計上したため、税金等調整前当期純利益は2,496百万円（前期比34.9%減）となりました。税効果会計の影響が前期より少なかったこともあり、結果、連結当期純利益は412百万円（前期比101.4%増）と増益となりました。

尚、前期においては株式会社パソナ（旧・株式会社パソナキャリア）が合併に伴い14ヶ月の変則決算を行っております。

■連結業績

	平成22年5月期	平成23年5月期	増減率
売上高	183,515百万円	178,806百万円	△2.6%
営業利益	3,660百万円	2,432百万円	△33.5%
経常利益	4,044百万円	2,571百万円	△36.4%
当期純利益	204百万円	412百万円	101.4%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前期比は記載しておりません。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 153,106百万円 営業利益 1,980百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 149,240百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、サービス業やメーカーをはじめ多くの業界で新規受注が増加しました。しかし、厚生労働省による派遣職種の適正化推進によって、専門26業種が厳格化され、それ以外の職種は労働者派遣法の改正により派遣が認められなくなる可能性から、企業の直接雇用につながった面もありました。また、震災後、企業の先行き不透明感が高まり派遣需要が抑制された結果、長期稼働者数は横ばいで推移しました。職種別では、メディカル分野の育成型派遣の推進や、M&Aによる保険・金融分野の強化が奏功してテクニカル分野が伸長したほか、営業・販売職においてもエコポイントの影響による家電量販店での需要が増加し、売上高は130,735百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が増加したほか、官公庁・地方自治体等の案件も順調に推移し、売上高は16,365百万円に拡大しました。

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 1,833百万円

国内人材紹介マーケットは、技術職や営業職の即戦力となる人材を中心に求人増加の動きが見られ、売上高は1,833百万円と回復基調となりました。また、マネジメントレベルの人材紹介についても堅調に推移しました。

※海外の人材紹介は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 2,031百万円

中国、台湾、インドなどアジアにおいては、日本企業の海外シフトにより現地社員の需要が活発化し、人材紹介が好調に推移しました。また、昨年12月に株式会社パソナグローバルを株式会社パソナに統合し、全国レベルで国内での営業を強化したことにより、人材派遣や給与計算等の業務や海外人事における周辺分野の委託業務も増加しました。北米における人材紹介も堅調に推移した結果、グローバルソーシングは大幅に伸長しました。

当セグメントの利益については、インソーシングやグローバルソーシングが拡大したことから、営業利益は1,980百万円となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 9,807百万円 営業利益 1,011百万円

企業の海外移転に伴う再就職支援の需要等、着実に受注を獲得しシェアを拡大したものの、需要が大幅に拡大した前期と比較すると受注が減少し減収となりました。加えて、前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先した結果、原価が膨らみ、売上高は9,807百万円、営業利益は1,011百万円となりました。

アウトソーシング 売上高 14,690百万円 営業利益 2,227百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスの拡販を進めたほか、報奨金などをポイント化して管理・運営するインセンティブ事業にも注力しました。その結果、福利厚生事業は堅調に推移し、売上高は14,690百万円と増収となりましたが、一部案件において原価が膨らんだことなどから営業利益は2,227百万円と若干の減益となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高3,564百万円 営業利益 134百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、保育士の派遣や学童保育事業、臨時託児施設などの受託が増加し、堅調に業績を拡大しました。

■平成23年5月期 セグメント別業績

	売上高	営業利益
HRソリューション	177,604百万円	5,218百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	153,106百万円	1,980百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	149,240百万円	1,980百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	1,833百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,031百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	9,807百万円	1,011百万円
アウトソーシング	14,690百万円	2,227百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,564百万円	134百万円
消去又は全社	△2,362百万円	△2,920百万円
合計	178,806百万円	2,432百万円

※セグメント区分変更のため、前期と比較した増減率は記載しておりません。

(参考)

■平成22年5月期 旧セグメント別業績

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	155,104百万円	630百万円
人材派遣・請負	152,128百万円	
人材紹介	2,975百万円	
再就職支援	13,481百万円	3,854百万円
アウトソーシング	13,791百万円	2,252百万円
その他	4,458百万円	△120百万円
消去又は全社	△3,320百万円	△2,957百万円
合計	183,515百万円	3,660百万円

③次期の見通し

東日本大震災により回復基調であった企業の生産活動や個人消費は、原発事故の動向などにより不透明感が高まり、急激に落ち込みました。今なお、復興に向けた具体的なプランが政府から示されないこともあり、当面は景気の下振れ圧力がかかる状況が続くと予想されます。

また、今回の震災は電力不足という新たな課題を企業に突きつけることになりました。これを受けて企業は、これまでより更に海外シフトを加速し、災害や電力不足に備えて補完体制を強化するため、データ等のバックアップ（二重化）を含めた拠点の分散を強めていくことが予想されます。こうした企業ニーズに対応するため、当社グループでは、海外におけるサポートサービスを行うグローバルソーシングや、経営効率化に加えリスク分散という観点からインソーシング（委託・請負）やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング＝業務プロセスの受託）などの事業を強化し拡大を図ってまいります。

●エキスパートサービス（人材派遣）

東日本大震災の影響により先行きの不透明感が長引き、回復基調にあった受注が足元ではやや弱含んでおります。派遣需要が継続して抑制される懸念も残りますが、下期にかけて復興需要が下支えとなり景況感が改善していくと見られていることから、派遣需要も緩やかな回復軌道を辿ると見込んでおります。

次期については、人材派遣事業の本格的な回復ステージに向けた基盤整備を実施しながら、専門職種の強化を更に進め、メディカル、貿易、ITなどの専門分野の人材育成にも注力してまいります。

●インソーシング（委託・請負）

緊急雇用創出案件や就農支援事業を中心に官公庁や自治体からの受託が増加しており次期も引き続き伸長する見込みです。官公庁や自治体には実績を元に、メニューの拡大を提案し、事務系の業務など委託分野を更に広げる営業を展開していきます。また営業や販売の委託業務や特許関連業務などは専門子会社にノウハウを集約することで、事業の拡大を目指します。また、企業の機能分散に対応するため、大阪にBPOセンターを開設し関西エリアでの事業活動も強化してまいります。

●プレース&サーチ（人材紹介）

国内ではリーマンショック以降、強く抑制されていた企業の採用意欲が徐々に回復してきており、震災後に一時止まった需要も足元では技術者などの専門職に加え、営業職などの求人需要も増加し始めております。次期は専門性の高いメディカル分野なども強化し、また企業の戦略的人材採用に対応するべく、マネジメントレベルの人材紹介にも注力してまいります。

●グローバルソーシング（海外人材サービス）

次期は電力不足の問題やリスク対応の観点から企業の海外シフトが加速することが予想されることから、当社グループでは日系企業のサポートサービスを更に強化してまいります。新規エリアへの進出を含め拠点開設を積極的に進めるとともに、各国における人材サービスメニューを拡充し、顧客の囲い込みと業績の拡大を図ります。

●アウトプレースメント（再就職支援）

再就職支援の需要は企業の雇用調整が一巡したことから、当期は落ち着いた動きとなりました。震災直後、一時的に受注が落ち込む状況がありましたが、下期以降、震災が企業の経営戦略を見直す機会となり、需要が増加するものと見込んでおります。

●アウトソーシング

次期につきましては、主力の福利厚生サービスが堅調に推移する見込みであるとともに、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント事業（顧客満足度向上のためのサービス提供）やインセンティブ事業など新規事業において顧客の拡大に注力することで、増収増益を計画しております。

●ライフソリューション

保育関連事業、教育事業は次期も引き続き堅調に推移する見通しです。

これらの施策により次期の連結売上高は183,000百万円（当期比2.3%増）を見込んでおります。販管費につきましては、引き続き効率化を図りコスト削減を実施しつつも、戦略的投資も行うことから当期よりやや増加する見込みです。また、アウトソーシングの季節影響に加え、下期に向けて全体的に回復を見込んでいるため、利益については、下期偏重となりますが、連結営業利益は2,850百万円（当期比17.1%増）、経常利益は2,900百万円（当期比12.8%増）、当期純利益は650百万円（当期比57.5%増）と増収増益を見込んでおります。

■連結通期業績

	平成23年5月期	平成24年5月期(予想)	増減率
売上高	178,806百万円	183,000百万円	2.3%
営業利益	2,432百万円	2,850百万円	17.1%
経常利益	2,571百万円	2,900百万円	12.8%
当期純利益	412百万円	650百万円	57.5%

■セグメント別売上高

	平成23年5月期	平成24年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	177,604百万円	180,540百万円	1.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	153,106百万円	155,730百万円	1.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	149,240百万円	151,100百万円	1.2%
プレース&サーチ(人材紹介)	1,833百万円	2,360百万円	28.7%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,031百万円	2,270百万円	11.7%
アウトプレースメント(再就職支援)	9,807百万円	9,160百万円	△6.6%
アウトソーシング	14,690百万円	15,650百万円	6.5%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,564百万円	3,710百万円	4.1%
消去又は全社	△2,362百万円	△1,250百万円	—
合計	178,806百万円	183,000百万円	2.3%

■セグメント別営業損益

	平成23年5月期	平成24年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	5,218百万円	6,200百万円	18.8%
エクスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,980百万円	3,080百万円	55.5%
エクスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	1,980百万円	3,080百万円	55.5%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	1,011百万円	450百万円	△55.5%
アウトソーシング	2,227百万円	2,670百万円	19.9%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	134百万円	△40百万円	—
消去又は全社	△2,920百万円	△3,310百万円	—
合計	2,432百万円	2,850百万円	17.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,294百万円増加(15.9%増)し、60,564百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加9,998百万円、有形固定資産の減少337百万円、無形固定資産の減少530百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,632百万円増加(28.0%増)し、34,922百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加3,119百万円、派遣スタッフの給与支払を月2回から月1回に変更したことによる未払費用の増加2,824百万円、短期借入金の増加1,418百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて662百万円増加(2.7%増)し、25,642百万円となりました。これは主に、当期純利益412百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.9%ポイント減少し、34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比して10,239百万円増加し、22,563百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,419百万円（前連結会計年度2,875百万円）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,496百万円（同3,833百万円）、営業債務の増加2,963百万円（同1,250百万円の減少）、減価償却費2,161百万円（同1,902百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額1,030百万円（同1,442百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、166百万円（前連結会計年度387百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、投資有価証券の売却1,395百万円（同88百万円）、敷金保証金の回収349百万円（同2,246百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、投資有価証券の取得779百万円（同68百万円）、無形固定資産の取得612百万円（同490百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,695百万円（前連結会計年度4,275百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入による収入5,958百万円（同2,900百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済1,374百万円（同172百万円）、配当金の支払464百万円（同518百万円）、ファイナンス・リース債務の返済348百万円（同141百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	(ご参考) 平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期
自己資本比率	41.1%	41.6%	35.4%	39.6%	34.7%
時価ベースの自己資本比率	176.7%	59.0%	33.9%	42.1%	44.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	1.5年	1.9年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	165.3	176.6	132.1	27.5	36.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成19年5月期は参考として株式会社パソナ（連結）の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成23年5月期の年間配当金につきましては、平成23年7月20日の取締役会決議に基づき、1株当たり1,000円といたします。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間は四半期純損失を予想していることから中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては1,200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

①個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うとともに、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフおよび取引先企業に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底につとめております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②派遣スタッフの確保について

当社グループのエキスペートサービス（人材派遣）事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めることに継続努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録

しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③派遣料金について

当社グループのエキスパートサービス事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げの際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、エキスパートサービス事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④アウトプレースメント（再就職支援）事業について

当社グループのアウトプレースメント事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベルの向上による顧客企業からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、顧客企業の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動することが考えられます。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に顧客企業が株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員がベネフィット・ワンと契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制について

a. エキスパートサービス（人材派遣）事業、プレース&サーチ（人材紹介）事業

(イ) エキスパートサービス（人材派遣）事業

i. 事業の許認可について

当社グループのエキスパートサービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務について

平成11年12月の労働者派遣法改正前においては、労働者派遣を行うことができる業務が26の専門的業務（以下、「政令26業務」という）に限定されておりましたが、同法改正により、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて自由化されました。さらに、平成16年3月には物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）が解禁されております。また、平成18年4月には医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣が解禁されました。しかし今後の労働者派遣法の改正内容によっては、将来のエキスパートサービス事業の拡大に制約を与える可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iii. 派遣期間制限について

労働者派遣法における派遣期間制限については、平成16年3月の改正において、政令26業務の派遣期間制限は撤廃されましたが、平成11年12月に自由化された営業・販売職(自由化業務)などについては、派遣可能期間が最長1年から3年（派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長することが可能）に延長されたものの、派遣先は、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から3年を超えて継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限日まで派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iv. 労働者派遣法の改正について

平成22年3月29日に労働者派遣法改正案が国会に提出され、当決算発表日現在、衆議院において継続審議となっております。当該改正案は、専門26業務等を例外とする登録型の人材派遣事業の原則禁止を盛り込んだものとなっておりますが、当社グループのエキスパートサービス事業は専門26業務がその多くを占めております。また、当社グループは顧客ニーズに対応して、インソーシング（委託・請負）事業を重点分野と位置付けて注力しているほか、グループ全体でトータルソリューションサービスを推進しております。インソーシング事業のノウハウを蓄積することにより、派遣対象範囲が制限された場合もその分野を補っていくことに加えて、人材サービスの総合化により、同法改正が実施された場合もグループの成長基盤を維持・構築していく方針です。

一方、平成22年2月に厚生労働省が「専門26業務派遣適正化プラン」を策定し、専門26業務と自由化業務の区分の厳格化を進めていることから、今後の指導状況によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また今後、専門26業務の見直しが行われる可能性もあります。これらに伴い、派遣契約の減少や直接雇用契約への切り替え等が増加し、人材派遣市場が当社グループの対応を上回る速度で縮小した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) プレース&サーチ（人材紹介）事業

当社グループが行うプレース&サーチ事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

プレース&サーチ事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. アウトプレースメント事業

当社グループが行うアウトプレースメント事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルはプレース&サーチ事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述のプレース&サーチ事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑦ 社会保険料負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は老人加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月の医療制度改革において、老人保健拠出金に代わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は30.5/1000（平成19年度）から38.0/1000（平成20年度）へと大幅に引き上げられました。以来、毎年上昇が続いており、平成23年度は40.8/1000まで引き上げられる予定です。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇す

る可能性もあります。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

さらに、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇しました。また、雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」（平成21年度）から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。

このように社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等の変更に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

⑧当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等は、平成23年5月末現在、合わせて当社の議決権の49.46%を所有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑨事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成23年5月末現在、当社グループは連結子会社28社、持分法適用関連会社2社で構成しております。関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、顧客企業や就労者の多様なニーズに応じて新規事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存グループ事業インフラや営業網の活用等による早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにも関わらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

⑩資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定し流動性を確保しておりますが、今後、当社の経営状況や金融市場の動向などにより、資金が必要な時期に希望する条件で調達できなかった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進めているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害およびシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社と営業拠点を有しており、地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に備えて、従業員および派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策も講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは事業活動や情報管理にITシステムを多用しており、何らかの原因によって大規模なシステム障害が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成19年12月3日より純粋持株会社制を導入しております。当社および連結子会社28社、持分法適用関連会社2社で構成されており、主要な事業とグループ会社は次のとおりです。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

注1 (株)パソナeプロフェッショナルは平成23年6月1日付で(株)パソナマーケティングに社名変更しております。
2 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念を掲げ、“年齢や性別に関わらず、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会”の実現を目指し、事業を展開してまいりました。

当社グループの仕事は、「人を活かす」こと、人々の心豊かな生活の創造、すなわち「ライフプロデューサー」です。この役割を果たすため、新たな社会インフラを構築し、社会から必要とされる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「ソーシャルソリューションカンパニー」として人生のあらゆる場面をプロデュースすることを使命とし、人材派遣事業という形にこだわらず、常に新たな事業領域を積極的に開拓し続けています。人材関連サービス事業はもちろん、ワーク・ライフ・バランスを提言する企業としてそのフィールドは多岐に広がっています。グループ全体の総合化を推進し、収益面でもバランスの取れた事業ポートフォリオを構築していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ソーシャルソリューションカンパニー」としてのミッションを明確に実現していくために、サービスインフラの多様化と新たなサービス領域に焦点をあて事業展開をしていきたいと考えています。5年後に向けたチャレンジとして、次の5つのキーワード（※M E S I A+G）を掲げ、これらを掛け合わせるによりさらに大きな産業の発展や地域活性化にもつなげていきます。

※M (Medical 医療)、E (Environment 環境)、S (Sightseeing 観光、地域活性)、I (ICT 情報通信技術)、A (Agriculture 農業) +G (Global 海外)

今後も、既存事業を拡大すると同時に、将来の新たな事業領域の創出にも注力してまいります。また、そのために必要な体制構築と機能強化を図るべく、以下の経営戦略のもと、事業に取り組んでまいります。

①グループの連携強化

グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行うと共に、グループの人材力、組織力を高め、グループ営業を効果的に推進する体制を構築し、シナジー効果を発揮、連携強化を図ります。

②業務効率の更なる向上

間接部門のシェアードサービスセンター化の推進やグループの事業再編に加え、業務フロー、システムの見直しなどのBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング＝業務プロセスの再構築）を推進し、グループ全体の業務効率をさらに向上させてまいります。

③サービス機能の拡充

国内外問わず、総合的なアウトソーシング分野を重点事項とし、アライアンスも含めた、新たなサービスメニューの開発、提案に努めることで、徹底した機能強化を図ってまいります。

④人材育成の強化

企業の組織、人事コンサルティングのプロフェッショナルスキルを持つHRコンサルタントや、一人ひとりの才能、能力を引き出し雇用創造に尽力するためにキャリアカウンセラーなどの育成に注力し、ソーシャルソリューションカンパニーとして更なる信頼と企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社グループのグローバル戦略の実現に向け、語学力はもとより「幅広い視野」と「創造革新力」を持つ真のグローバル人材の育成にも力を注ぎ、ソリューションサービスの向上に繋げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災により、回復基調であった企業の生産活動や個人消費は急激に落ち込みました。今なお、復興に向けた具体的なプランが政府から示されないこともあり、当面は景気の下振れ圧力がかかる状況が続くと予想されます。

当社グループでは、企業の使命として、まずは被災地における雇用創出、被災者の方々への全国での雇用機会の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

また一方で、今回の震災は、電力不足という新たな課題を企業に突きつけることになりました。これを受けて、企業はこれまでより更に海外シフトを加速し、災害や電力不足に備えて補完体制を強化するため、データ等のバックアップ（二重化）を含めた拠点の分散を強めていくことが予想されます。こうした企業ニーズに対応するため、当社グループでは、海外におけるサポートサービス、経営効率化に加えリスク分散という観点からインソーシング（委託・請負）やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング＝業務プロセスの受託）の提案を強化するべく、以下を次期の重点戦略として掲げております。

①エキスパートサービスの高度化・専門化の推進

当連結会計年度は、グループ全体で専門職派遣を強化するために人材育成に注力し、派遣スタッフのスキル向上を図るとともに、新職種の開発と拡大を進めました。また地方における営業を強化するために、特に九州地域に重点をおいて地域子会社の再編を進め、九州全域をカバーする体制を構築しました。

次期については、当連結会計年度に進めた基盤整備を引き続き実施しながら、更に専門職種の強化と地方の営業強化を推進するとともに、地域を活性化できる人材の育成などにも取り組んでいきます。

②グローバルソーシング、海外関連事業の積極展開

企業の海外シフトに対応するべく、当社グループでは、日系企業の現地での人材サポートサービスを強化しています。当連結会計年度では、株式会社パソナグローバルを株式会社パソナに統合し、全国レベルで国内での営業を強化したほか、海外人事における周辺分野の業務受託にも注力しました。また海外拠点も拡充し、インドではニューデリーに続きムンバイ、チェンナイ、バンガロールと3拠点を開設しました。

次期も積極的に拠点開設を進め、サービスエリアの拡大を図るとともに、各国での人材サービスメニューの拡充にも取り組みます。

③インソーシング事業の強化・拡大

当連結会計年度では、インソーシング事業は緊急雇用創出案件や就農支援事業など、これまでの受託実績と案件管理の体制が評価され、官公庁・自治体からの受注が増加し、前期を大きく上回る実績となりました。また、教育・研修などのメニューを拡大し、一層の管理体制を構築するためにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を設置したことも事業拡大に寄与しています。

次期は積み上げた実績を活かしながら、更なる事業拡大を目指すとともに、営業・販売業務や特許関連業務においては、専門会社化することでノウハウの集約を図り事業の拡大を目指します。

④BPO事業の拡大

企業の経営効率化を背景にBPO市場は拡大を続けております。インソーシング事業の一部であるBPO事業では、松山と岐阜にBPOセンターを開設し、コールセンター、Web開発業務を受託し、海外では、中国・大連で日本企業のテクニカルサポート業務を、ベトナムではソフトウェアの開発をそれぞれBPOセンターで受託しました。

次期は企業の機能分散を視野にBPOセンターを大阪に開設し、関西エリアの事業規模を拡大するとともに、海外においても、既存のBPOセンターの拡充を図ります。企業ニーズに様々な角度から対応できるようトータルソリューションサービスを一層強化し、収益機会を確実に捉えてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		12,629		22,628
受取手形及び売掛金		17,900		18,356
有価証券		202		202
たな卸資産	※2	318	※2	312
繰延税金資産		817		916
未収還付法人税等		526		90
その他		2,658		1,916
貸倒引当金		△65		△54
流動資産合計		34,986		44,368
固定資産				
有形固定資産				
建物	※3	4,390	※3	5,228
減価償却累計額		△1,391		△2,333
建物(純額)		2,999		2,894
土地		1,256		1,256
リース資産		2,215		2,455
減価償却累計額		△117		△419
リース資産(純額)		2,098		2,036
その他	※3	2,036	※3	1,977
減価償却累計額		△1,418		△1,530
その他(純額)		618		447
有形固定資産合計		6,972		6,634
無形固定資産				
のれん		798		514
ソフトウェア	※3	2,886	※3	2,630
リース資産		78		88
その他		86		86
無形固定資産合計		3,850		3,320
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	1,304	※1	1,390
長期貸付金		270		230
繰延税金資産		331		368
敷金及び保証金		4,143		3,919
その他		760		686
貸倒引当金		△13		△13
投資損失引当金		△337		△341
投資その他の資産合計		6,460		6,240
固定資産合計		17,282		16,195
資産合計		52,269		60,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,523	1,585
短期借入金	657	2,075
1年内償還予定の社債	36	128
リース債務	314	366
未払金	2,387	2,061
未払費用	7,952	10,777
未払法人税等	862	987
未払消費税等	1,190	1,319
前受収益	3,379	2,811
賞与引当金	1,615	1,479
役員賞与引当金	4	7
資産除去債務	—	4
その他	1,501	1,725
流動負債合計	21,426	25,329
固定負債		
社債	128	—
長期借入金	2,149	5,269
リース債務	2,215	2,090
退職給付引当金	1,065	910
資産除去債務	—	722
その他	304	600
固定負債合計	5,863	9,592
負債合計	27,289	34,922
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,200	13,425
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,761	20,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	135
為替換算調整勘定	△81	△117
その他の包括利益累計額合計	△72	17
少数株主持分	4,290	4,637
純資産合計	24,979	25,642
負債純資産合計	52,269	60,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
売上高		183,515		178,806
売上原価		146,784		145,247
売上総利益		36,731		33,558
販売費及び一般管理費	※1	33,070	※1	31,125
営業利益		3,660		2,432
営業外収益				
受取利息		12		12
持分法による投資利益		105		36
補助金収入		205		228
受取補償金		160		—
保険解約返戻金		—		71
その他		96		88
営業外収益合計		581		437
営業外費用				
支払利息		71		177
コミットメントフィー		68		58
その他		58		62
営業外費用合計		197		298
経常利益		4,044		2,571
特別利益				
固定資産売却益	※2	1		—
投資有価証券売却益		—		463
関係会社株式売却益		0		11
持分変動利益		—		3
貸倒引当金戻入額		15		0
負ののれん発生益		—		43
役員退職慰労引当金戻入額		150		—
関係会社整理損戻入額		18		—
投資損失引当金戻入額		13		0
その他		—		0
特別利益合計		198		523
特別損失				
固定資産除売却損	※3	238	※3	37
投資有価証券売却損		6		8
投資有価証券評価損		3		0
減損損失	※4	1	※4	2
持分変動損失		9		—
本社移転費用		149		—
災害による損失		—		63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		480
その他		—		5
特別損失合計		409		598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
税金等調整前当期純利益	3,833	2,496
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,533
法人税等調整額	1,171	△148
法人税等合計	2,704	1,385
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,111
少数株主利益	923	698
当期純利益	204	412

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		1,111
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金		124
為替換算調整勘定		△38
その他の包括利益合計	※2	86
包括利益	※1	1,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		502
少数株主に係る包括利益		695

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	6,517	6,054
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△233	—
自己株式の処分	△229	—
当期変動額合計	△462	—
当期末残高	6,054	6,054
利益剰余金		
前期末残高	12,995	13,200
当期変動額		
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	204	412
当期変動額合計	204	225
当期末残高	13,200	13,425
自己株式		
前期末残高	△4,799	△3,493
当期変動額		
自己株式の処分	1,306	—
当期変動額合計	1,306	—
当期末残高	△3,493	△3,493
株主資本合計		
前期末残高	19,713	20,761
当期変動額		
剰余金の配当	—	△187
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△233	—
当期純利益	204	412
自己株式の処分	1,076	—
当期変動額合計	1,048	225
当期末残高	20,761	20,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	127
当期変動額合計	8	127
当期末残高	8	135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△77	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△36
当期変動額合計	△3	△36
当期末残高	△81	△117
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△76	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	90
当期変動額合計	4	90
当期末残高	△72	17
少数株主持分		
前期末残高	5,512	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,221	346
当期変動額合計	△1,221	346
当期末残高	4,290	4,637
純資産合計		
前期末残高	25,148	24,979
当期変動額		
剰余金の配当	—	△187
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△233	—
当期純利益	204	412
自己株式の処分	1,076	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,217	437
当期変動額合計	△169	662
当期末残高	24,979	25,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,833	2,496
減価償却費	1,902	2,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
減損損失	1	2
のれん償却額	308	309
負ののれん発生益	—	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△11
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	△157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△306	—
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	71	177
補助金収入	△205	△228
持分法による投資損益 (△は益)	△105	△36
持分変動損益 (△は益)	9	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	236	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△454
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,653	△423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△463	442
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,250	2,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△725	439
預り金の増減額 (△は減少)	△1,670	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	853	△653
その他	1	△7
小計	4,194	7,332
利息及び配当金の受取額	20	26
利息の支払額	△104	△178
補助金の受取額	208	269
法人税等の支払額	△1,442	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,875	6,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	202	316
有形固定資産の取得による支出	△614	△318
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△490	△612
投資有価証券の取得による支出	△68	△779
投資有価証券の売却による収入	88	1,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 29	※3 1
子会社株式の取得による支出	△1,386	△43
貸付けによる支出	△109	△52
貸付金の回収による収入	66	92
敷金及び保証金の差入による支出	△212	△165
敷金及び保証金の回収による収入	2,246	349
その他	△117	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,324	△43
長期借入れによる収入	2,900	5,958
長期借入金の返済による支出	△172	△1,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141	△348
社債の償還による支出	△36	△36
少数株主の増資引受による払込額	17	3
配当金の支払額	△233	△187
少数株主への配当金の支払額	△284	△277
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,275	3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,796	10,239
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,324	※1 22,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 33社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナドゥタンク ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナCIO ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナエンジニアリング ・エイアイジースタッフ株式会社 ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. <p>株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアについては、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。</p> <p>株式会社NARP及びPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.については、清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>エイアイジースタッフ株式会社については、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社パソナ長崎は株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナドゥタンク ・株式会社パソナCIO ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社ケーアイエス ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. <p>株式会社パソナソーシングについては、当社の連結子会社である株式会社パソナスパークルと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナスパークルは合併後、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。</p> <p>株式会社HRパートナーズについては、清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>エイアイジースタッフ株式会社、株式会社パソナ京都、株式会社パソナ長崎及び株式会社パソナグローバルは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。</p> <p>株式会社ケーアイエスについては、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>株式会社パソナは、株式会社パソナキャリアと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナキャリアは合併後、商号を株式会社パソナに変更しております。</p> <p>(追加情報) 株式会社パソナスパークルは、平成22年4月1日付けで、同社を存続会社とする吸収合併方式にて株式会社パソナソーシングと合併し、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co., Ltd. ・株式会社DFマネジメント ・一般社団法人ディレクトフォース</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター</p> <p>株式会社パソナ長崎は連結子会社となったため持分法適用除外としております。 エグゼキューブ株式会社については、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが所有する株式のすべてを売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社名 ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社全国試験運営センター</p> <p>株式会社パソナ中九州(現：株式会社スーブル)は、当社が所有する株式のすべてを売却したため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ Pasona Tech Vietnam Co., Ltd. ・ 株式会社DFマネジメント ・ 一般社団法人ディレクトフォース <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)の決算日は3月末日から5月末日に変更しており、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社31社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社26社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ 商品 主に移動平均法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(19百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社では役員及び執行役員に対する退任慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労引当金150百万円を取り崩しております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金</p> <p>市場価格のない有価証券等に対し将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(29百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益は79百万円減少し、税金等調整前当期純利益は559百万円減少しております。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」(前連結会計年度2,093百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債「前受収益」として掲記することといたしました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額」(前連結会計年度312百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度16百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」(当連結会計年度△3百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(補助金収入の処理方法)</p> <p>従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、当連結会計年度間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が111百万円減少し、営業利益が111百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	756百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	478百万円								
投資有価証券(株式)	756百万円												
投資有価証券(株式)	478百万円												
<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	商品	232百万円	貯蔵品	82百万円	仕掛品	2百万円	<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	商品	222百万円	貯蔵品	88百万円	仕掛品	1百万円
商品	232百万円												
貯蔵品	82百万円												
仕掛品	2百万円												
商品	222百万円												
貯蔵品	88百万円												
仕掛品	1百万円												
<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は57百万円であり、その内訳は建物0百万円、その他の有形固定資産55百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は57百万円であり、その内訳は建物0百万円、その他の有形固定資産55百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">13,992百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	13,992百万円	賞与引当金繰入額	1,105百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	福利厚生費	2,522百万円	退職給付費用	621百万円	募集費	549百万円	賃借料	4,231百万円	減価償却費	1,407百万円	のれん償却額	315百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">13,580百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,562百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	13,580百万円	賞与引当金繰入額	1,063百万円	役員賞与引当金繰入額	7百万円	福利厚生費	2,589百万円	退職給付費用	314百万円	募集費	615百万円	賃借料	3,562百万円	減価償却費	1,667百万円	のれん償却額	309百万円
従業員給与及び賞与等	13,992百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,105百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																				
福利厚生費	2,522百万円																																				
退職給付費用	621百万円																																				
募集費	549百万円																																				
賃借料	4,231百万円																																				
減価償却費	1,407百万円																																				
のれん償却額	315百万円																																				
従業員給与及び賞与等	13,580百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,063百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	7百万円																																				
福利厚生費	2,589百万円																																				
退職給付費用	314百万円																																				
募集費	615百万円																																				
賃借料	3,562百万円																																				
減価償却費	1,667百万円																																				
のれん償却額	309百万円																																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	1百万円	—————																																		
その他の有形固定資産	1百万円																																				
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>売却損 その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>238</u></td> </tr> </table>	除却損 建物	182百万円	その他の有形固定資産	33	ソフトウェア	22	売却損 その他の有形固定資産	<u>0</u>		<u>238</u>	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>売却損 その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>37</u></td> </tr> </table>	除却損 建物	23百万円	その他の有形固定資産	3	ソフトウェア	10	売却損 その他の有形固定資産	<u>0</u>		<u>37</u>																
除却損 建物	182百万円																																				
その他の有形固定資産	33																																				
ソフトウェア	22																																				
売却損 その他の有形固定資産	<u>0</u>																																				
	<u>238</u>																																				
除却損 建物	23百万円																																				
その他の有形固定資産	3																																				
ソフトウェア	10																																				
売却損 その他の有形固定資産	<u>0</u>																																				
	<u>37</u>																																				

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>東京都渋谷区の遊休資産については、今後使用見込みがないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	遊休資産	工具、器具及び備品	種類	金額 (百万円)	工具、器具及び備品	1	合計	1	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>東京都千代田区の遊休資産については、今後使用見込みがないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 千代田区	遊休資産	工具、器具及び備品	種類	金額 (百万円)	工具、器具及び備品	2	合計	2
場所	用途	種類																							
東京都 渋谷区	遊休資産	工具、器具及び備品																							
種類	金額 (百万円)																								
工具、器具及び備品	1																								
合計	1																								
場所	用途	種類																							
東京都 千代田区	遊休資産	工具、器具及び備品																							
種類	金額 (百万円)																								
工具、器具及び備品	2																								
合計	2																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	209百万円
少数株主に係る包括利益	925百万円
計	1,134百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11百万円
為替換算調整勘定	△5百万円
計	6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	58,253	—	15,852	42,401

(注) 当連結会計年度減少数15,852株は、取締役会決議による当社グループの企業再編を目的とした第三者割当による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	233百万円	650円	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187百万円	500円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187百万円	500円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成23年5月31日	平成23年8月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△508</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,324</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,629 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508	有価証券(MMF)	202	現金及び現金同等物	12,324	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,563</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,628 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267	有価証券(MMF)	202	現金及び現金同等物	22,563																														
現金及び預金勘定	12,629 百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508																																														
有価証券(MMF)	202																																														
現金及び現金同等物	12,324																																														
現金及び預金勘定	22,628 百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267																																														
有価証券(MMF)	202																																														
現金及び現金同等物	22,563																																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 エイアイジースタッフ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△185</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25</td> </tr> </table>	流動資産	233 百万円	固定資産	25	のれん	33	資産合計	292	流動負債	△185	固定負債	△15	負債合計	△201	子会社の取得価額	90	子会社の現金及び現金同等物	65	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25	—————																										
流動資産	233 百万円																																														
固定資産	25																																														
のれん	33																																														
資産合計	292																																														
流動負債	△185																																														
固定負債	△15																																														
負債合計	△201																																														
子会社の取得価額	90																																														
子会社の現金及び現金同等物	65																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25																																														
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式会社パソナ長崎を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	流動資産	183 百万円	固定資産	14	のれん	△3	資産合計	195	流動負債	△35	固定負債	△30	負債合計	△66	既存持分	△44	持分法による投資評価額	△16	子会社の取得価額	67	子会社の現金及び現金同等物	97	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式会社ケーアイエスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△42</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	流動資産	102 百万円	固定資産	8	負ののれん	△2	資産合計	107	流動負債	△42	固定負債	△5	負債合計	△48	少数株主持分	△12	子会社の取得価額	46	子会社の現金及び現金同等物	48	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1
流動資産	183 百万円																																														
固定資産	14																																														
のれん	△3																																														
資産合計	195																																														
流動負債	△35																																														
固定負債	△30																																														
負債合計	△66																																														
既存持分	△44																																														
持分法による投資評価額	△16																																														
子会社の取得価額	67																																														
子会社の現金及び現金同等物	97																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29																																														
流動資産	102 百万円																																														
固定資産	8																																														
負ののれん	△2																																														
資産合計	107																																														
流動負債	△42																																														
固定負債	△5																																														
負債合計	△48																																														
少数株主持分	△12																																														
子会社の取得価額	46																																														
子会社の現金及び現金同等物	48																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1																																														

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,598百万円です。	_____

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	154,614	13,478	13,530	1,892	183,515	—	183,515
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	489	3	261	2,565	3,320	(3,320)	—
計	155,104	13,481	13,791	4,458	186,835	(3,320)	183,515
営業費用	154,474	9,626	11,538	4,578	180,218	(362)	179,855
営業利益又は 営業損失(△)	630	3,854	2,252	△120	6,617	(2,957)	3,660
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	29,876	9,945	11,433	2,313	53,569	(1,299)	52,269
減価償却費	918	315	737	132	2,104	95	2,200
減損損失	1	—	—	—	1	—	1
資本的支出	2,155	656	290	659	3,760	748	4,509

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,965百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は8,718百万円であり、主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及びグループ管理に係る資産であります。

5 追加情報

(補助金収入の処理方法)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の消去又は全社について営業利益が111百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			計					
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	154,837	13,510	13,534	181,881	1,265	183,146	369	183,515	
セグメント間の内部売上高又は振替高	919	3	261	1,184	2,016	3,200	△3,200	—	
計	155,756	13,513	13,795	183,065	3,281	186,347	△2,831	183,515	
セグメント利益	650	3,705	2,248	6,604	119	6,723	△3,063	3,660	
セグメント資産	30,614	9,945	11,433	51,993	1,509	53,503	△1,233	52,269	
その他の項目									
減価償却費	807	298	573	1,679	116	1,795	95	1,891	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,285	664	275	3,225	608	3,833	713	4,547	
減損損失	1	—	—	1	—	1	—	1	
のれんの償却額	127	16	164	308	—	308	—	308	
のれんの未償却残高	311	320	166	798	—	798	—	798	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)2	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション							
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	152,234	9,805	14,464	176,504	1,550	178,055	750	178,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	871	2	225	1,099	2,013	3,112	△3,112	—
計	153,106	9,807	14,690	177,604	3,564	181,168	△2,362	178,806
セグメント利益	1,980	1,011	2,227	5,218	134	5,352	△2,920	2,432
セグメント資産	32,592	10,157	12,527	55,277	2,118	57,395	3,168	60,564
その他の項目								
減価償却費	922	277	549	1,749	216	1,965	194	2,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	975	240	327	1,543	355	1,898	120	2,019
減損損失	2	—	—	2	—	2	—	2
のれんの償却額	130	67	111	309	—	309	—	309
のれんの未償却残高	206	253	55	514	—	514	—	514
負ののれんの発生益	43	—	—	43	—	43	—	43

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（セグメント利益）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,604	5,218
「その他」の区分の利益	119	134
全社収益	371	753
全社費用	△3,443	△3,698
セグメント間取引消去	8	25
連結財務諸表の営業利益	3,660	2,432

（注）全社収益は、主に当社における官公庁からの業務委託に係る売上高であります。

全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

（セグメント資産）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,993	55,277
「その他」の区分の資産	1,509	2,118
全社資産	8,718	15,156
セグメント間取引消去	△9,952	△11,987
連結財務諸表の資産合計	52,269	60,564

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）及びグループ管理に係る資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 会社分割

(1) 結合当事企業または対象となった事業

①結合企業の名称

株式会社パソナ

②被結合企業

株式会社パソナグループ

③対象となった事業

当社の子会社である株式会社パソナキャリアの管理事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である株式会社パソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

当社は、顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワン・ストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナと株式会社パソナキャリアを合併させました。なお、当該合併による会社再編の前段階として、当社の株式会社パソナキャリアの管理事業を株式会社パソナに承継させました。

②取引の概要

平成21年12月18日付で当社と株式会社パソナ間で吸収分割に関する契約を締結し、平成22年3月1日付で会社分割いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

2 吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容等

企業名	事業の内容
株式会社パソナキャリア	再就職支援事業、人材紹介事業
株式会社パソナ	人材派遣・請負、人材紹介事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パソナキャリアを吸収合併存続会社、株式会社パソナを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

当社は、顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワン・ストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナと株式会社パソナキャリアを合併させました。

②取引の概要

a. 株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリア間の株式交換

株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリアは、平成22年3月1日を効力発生日として当社完全子会社である株式会社パソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社である株式会社パソナキャリアを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、本件交換)を行いました。

なお、本件交換の効力発生日前に株式会社パソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、株式会社パソナキャリアの株式会社パソナ以外の株主に本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付いたしました。

b. 株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリア間の吸収合併

株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリアは、平成22年3月1日を効力発生日として株式会社パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、株式会社パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行いました。なお、同日付で、株式会社パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年から、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年に変更し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度についてのみ、平成21年4月1日から平成22年5月31日までの1年2ヶ月に変更いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	1,076百万円
取得原価	1,076百万円

②株式の種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類及び交換比率

株式会社パソナキャリアの普通株式1株につき、当社の株式4株を割当交付しております。

b. 交換比率の算定方法

株式交換比率については、両社別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考として慎重に検討及び協議を行い、その結果、上記の交換比率といたしました。

c. 交付株式数及びその評価額

交付株式数	15,852株
評価額	1,076百万円

③発生したのれんの金額、発生原因及び償却期間

a. のれん金額

337百万円

b. 発生原因

追加取得した株式会社パソナキャリアの普通株式の取得原価が本件交換により減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生したものであります。

c. 償却期間

5年間

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容等

企業名	事業の内容
株式会社パソナスパークル	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)
株式会社パソナソーシング	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パソナスパークルを吸収合併存続会社、株式会社パソナソーシングを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナソーシング

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

より強いグループ事業を展開するためのグループ事業再編の一環として、東日本を基盤に事業展開をする株式会社パソナソーシングと西日本を基盤に事業展開をする株式会社パソナスパークルを合併いたしました。

あわせて、失業率が高止まっている現状に鑑み、社会実務経験の少ない若年層や主婦層などを対象に教育プログラムとOJTを組み合わせた「育成型派遣」を新たなサービスとして発足させることとし、両社の強みを最大限に活かしながら、事務分野から介護分野まで幅広いサービスを全国で展開していくことも目的としております。

②取引の概要

株式会社パソナスパークル及び株式会社パソナソーシングは、平成22年4月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社パソナスパークルを吸収合併存続会社とし、株式会社パソナソーシングを吸収合併消滅会社とする合併をいたしました。なお、同日付で、株式会社パソナスパークルは商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	55,243円50銭	1株当たり純資産額	56,086円32銭
1株当たり当期純利益	564円99銭	1株当たり当期純利益	1,101円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	555円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,098円68銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	当連結会計年度末 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,979	25,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,290	4,637
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,688	21,004
期末の普通株式の発行済株式数(株)	416,903	416,903
普通株式の自己株式数(株)	42,401	42,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	374,502	374,502

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	204	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	204	412
普通株式の期中平均株式数(株)	362,645	374,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△3	△1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 2,984個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,011個	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 2,843個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 3,832個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,822	11,325
売掛金	309	367
貯蔵品	16	19
前払費用	216	246
未収還付法人税等	361	90
未収消費税等	117	—
関係会社短期貸付金	63	74
CMS預け金	55	—
未収入金	647	187
その他	10	2
貸倒引当金	△52	△24
流動資産合計	6,566	12,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	532	743
減価償却累計額	△29	△167
建物(純額)	502	576
構築物	11	14
減価償却累計額	△1	△4
構築物(純額)	9	9
機械及び装置	—	3
減価償却累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	—	3
工具、器具及び備品	27	52
減価償却累計額	△17	△23
工具、器具及び備品(純額)	10	28
リース資産	1,934	1,934
減価償却累計額	△83	△303
リース資産(純額)	1,850	1,630
建設仮勘定	40	3
有形固定資産合計	2,414	2,251
無形固定資産		
ソフトウェア	3	5
無形固定資産合計	3	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	331	699
関係会社株式	18,565	18,660
関係会社長期貸付金	107	98
敷金及び保証金	1,470	1,490
その他	96	97
貸倒引当金	△91	△60
投資損失引当金	△312	△311
投資その他の資産合計	20,168	20,675
固定資産合計	22,585	22,932
資産合計	29,152	35,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	585	1,531
関係会社短期借入金	164	591
CMS預り金	7,767	8,952
リース債務	228	236
未払金	911	261
未払費用	46	103
未払法人税等	20	18
未払消費税等	—	65
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	52	50
その他	32	40
流動負債合計	9,810	11,852
固定負債		
長期借入金	2,149	5,104
リース債務	1,953	1,716
退職給付引当金	2	0
繰延税金負債	8	92
長期預り保証金	—	654
資産除去債務	—	18
その他	110	294
固定負債合計	4,224	7,880
負債合計	14,035	19,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,444	7,444
資本剰余金合計	12,444	12,444
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	12	19
繰越利益剰余金	1,153	1,402
利益剰余金合計	1,166	1,422
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	15,117	15,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	114
評価・換算差額等合計	0	114
純資産合計	15,117	15,488
負債純資産合計	29,152	35,221

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年6月1日	(自	平成22年6月1日
	至	平成22年5月31日)	至	平成23年5月31日)
売上高		5,456		3,772
売上原価		477		782
売上総利益		4,978		2,989
販売費及び一般管理費				
役員報酬		291		293
給料及び賞与		738		726
賞与引当金繰入額		52		48
福利厚生費		148		154
業務委託費		542		513
広告宣伝費		31		23
支払報酬		187		157
賃借料		616		507
減価償却費		92		103
その他		281		430
販売費及び一般管理費合計		2,983		2,959
営業利益		1,994		30
営業外収益				
受取利息		22		14
補助金収入		26		28
物品売却益		8		14
その他		10		16
営業外収益合計		67		74
営業外費用				
支払利息		65		153
コミットメントフィー		55		56
貸倒引当金繰入額		93		—
その他		8		8
営業外費用合計		223		219
経常利益又は経常損失(△)		1,838		△114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	460
関係会社株式売却益	—	185
貸倒引当金戻入額	—	58
関係会社整理損戻入額	18	20
投資損失引当金戻入額	13	0
その他	—	1
特別利益合計	31	726
特別損失		
固定資産除売却損	8	1
本社移転費用	4	—
投資有価証券売却損	6	3
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式評価損	479	110
関係会社整理損	29	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	—	0
特別損失合計	530	150
税引前当期純利益	1,339	461
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	167	4
法人税等合計	181	17
当期純利益	1,158	443

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年6月1日 平成22年5月31日)	(自 至	平成22年6月1日 平成23年5月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
その他資本剰余金				
前期末残高		8,295		7,444
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△233		—
会社分割による増減		△387		—
自己株式の処分		△229		—
当期変動額合計		△850		—
当期末残高		7,444		7,444
資本剰余金合計				
前期末残高		13,295		12,444
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△233		—
会社分割による増減		△387		—
自己株式の処分		△229		—
当期変動額合計		△850		—
当期末残高		12,444		12,444
利益剰余金				
その他利益剰余金				
圧縮積立金				
前期末残高		—		12
当期変動額				
圧縮積立金の積立		14		11
圧縮積立金の取崩		△1		△4
当期変動額合計		12		6
当期末残高		12		19
繰越利益剰余金				
前期末残高		7		1,153
当期変動額				
剰余金の配当		—		△187
圧縮積立金の積立		△14		△11
圧縮積立金の取崩		1		4
当期純利益		1,158		443
当期変動額合計		1,145		249
当期末残高		1,153		1,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7	1,166
当期変動額		
剰余金の配当	—	△187
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,158	443
当期変動額合計	1,158	256
当期末残高	1,166	1,422
自己株式		
前期末残高	△4,799	△3,493
当期変動額		
自己株式の処分	1,306	—
当期変動額合計	1,306	—
当期末残高	△3,493	△3,493
株主資本合計		
前期末残高	13,503	15,117
当期変動額		
剰余金の配当	—	△187
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△233	—
当期純利益	1,158	443
会社分割による増減	△387	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	1,076	—
当期変動額合計	1,614	256
当期末残高	15,117	15,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	114
当期変動額合計	0	114
当期末残高	0	114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	114
当期変動額合計	0	114
当期末残高	0	114

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年6月1日	(自	平成22年6月1日
	至	平成22年5月31日)	至	平成23年5月31日)
純資産合計				
前期末残高		13,503		15,117
当期変動額				
剰余金の配当		—		△187
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△233		—
当期純利益		1,158		443
会社分割による増減		△387		—
自己株式の処分		1,076		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0		114
当期変動額合計		1,614		371
当期末残高		15,117		15,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、本日発表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。